

令和 3 年 6 月 17 日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K17077

研究課題名(和文) 米中協力関係の発展と国際制度の構築：エネルギー・環境・気候変動問題を事例に

研究課題名(英文) Development of US-China Cooperative Relations and Construction of International System: Case of Energy, Environment and Climate Change

研究代表者

チェン ファンティン (Cheng, Fang-ting)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター法・制度研究グループ・研究員

研究者番号：50735371

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、エネルギー、環境、気候変動分野における米中協力を調査することで、「大国間関係」の構築が国際制度構築に与える影響を明らかにすることを目的とした。「大国間関係」の進展がいかん全体の国際制度構築に影響を及ぼすのかという問いに対して、「大国」である米国と中国との二国間協力枠組の形成と現状に着目し説明を試みた。

詳しい事例考察の対象として、エネルギー、環境、気候変動問題をめぐる諸制度の形成を取り上げ、米中協力がどのように寄与してきたのかを明らかにした。本研究によって米中の戦略的協力の実態が明確になり、国際制度の形成において「大国」が担う役割がこれまで以上に明らかになると期待できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題の成果をまとめて、平成29年(2017年)に『重複レジームと気候変動交渉：米中対立から協調、そして「パリ協定」へ』(現代図書)を上梓した。また、数々のメディア及び会議にて、「米中関係と気候変動交渉」について積極的に発信してきた。

米国のトランプ前政権の施策によって、米中関係と気候変動への取組みが大きく後退していたが、2021年に始まったバイデン新政権による環境問題への積極的な関与の下で、気候変動問題が再び国際政治の表舞台に躍り出た。米中を含む各国は削減目標を競い、特に中国のグリーン技術の著しい発展が注目される。この研究を出発点として、世界の環境技術、産業構造の地殻変動が見えてくる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the project is to clarify the influence of great powers relations on the construction of international institutions by investigating the United States and China's cooperation in the fields of energy, environment and climate change. In response to the question of how great powers relations affect the overall international institutional construction, the project focuses on the formation and current state of bilateral cooperative framework between the great powers, that is, the US and China.

As case study, the project takes up the formation of various systems concerning energy, the environment and climate change and clarifies how the two countries' cooperation has so far contributed to the building of institutions such as international agreements and regimes. The project analyzes the Sino-U.S. strategic cooperation, and it can be expected that the role of great powers in the formation of international institutions becomes more critical and influential than ever.

研究分野：国際関係

キーワード：米中関係 気候変動 環境 パリ協定 エネルギー 国際レジーム グローバル・ガバナンス カーボン・ニュートラル

1. 研究開始当初の背景

エネルギーや環境問題では長期的な対処の取り組みが必要であり、問題を解決に導くには、当事者である「大国」間で国際制度の構築を主導し、対立する関係各国の利害を調整することが不可欠である。しかし、米中のような「大国間関係」が担う役割については注目されていなかった。深刻化する気候変動への対処においても、米中に関する先行研究は「協力」より「対立」に主眼が置かれてきた。実際には、米中両国はエネルギーと環境問題での対立を避けようとしたとともに、温室効果ガスの排出削減のみならず、異常気象対策の推進、クリーン・エネルギー技術の普及など様々な分野で協力関係を築いた。本研究では、環境問題への対処における米中協力の焦点を当て、「国際制度の形成への影響」の分析を試みた。

2. 研究の目的

本研究は、環境、エネルギー、とりわけ気候変動分野におけるアメリカと中国の二国間協力を調査することで、「大国間関係」の発展が国際制度の構築に与える影響を明らかにすることを目的とした。再生可能エネルギーを含むクリーン・エネルギー開発、環境保全、気候変動への取組をめぐり諸制度の形成を取り上げ、米中協力がどのように寄与してきたのかを具体的検証事例とした。本研究によって米中の戦略的協力の実態が明確になり、国際制度の形成において「大国」が担う役割がこれまで以上に明らかになると期待できる。

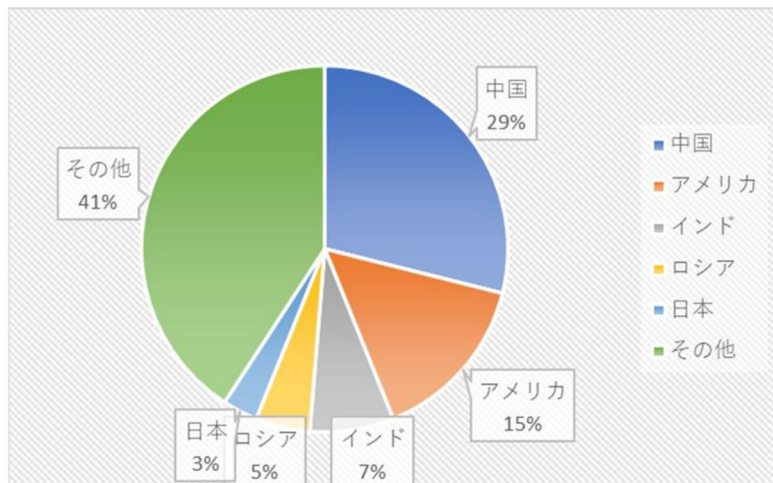
3. 研究の方法

本研究は、「大国間関係」の発展が全体の国際制度構築に及ぼす影響に関して、グローバル・ガバナンス論、レジーム論に基づいた理論的枠組みを構築しようとした。次いで、エネルギー、環境、気候変動問題での「大国」である米国と中国でのフィールドワークやヒアリング調査と国連気候変動枠組条約 (United Nations Framework Convention on Climate Change) の締約国会議での交渉の傍聴などを通じて、理論的枠組みの妥当性を検証した。この理論構築と検証によって、「大国間関係」の発展と全体の国際制度構築との間の相互影響を明らかにする。

4. 研究成果

本研究は、「大国間関係」の発展が全体の国際制度構築に及ぼす影響に関して、グローバル・ガバナンス論、レジーム論に基づいた理論的枠組みを構築しようとした。エネルギー、環境、気候変動問題での「大国」とは、温室効果ガス排出量の多さから想定したものである(図)。米国と中国でのフィールドワーク及びヒアリング調査を実施し、国連気候変動枠組条約の締約国会議での交渉を傍聴し、理論的枠組みの妥当性を検証した。

図 2019年温室効果ガスの主要排出国



出典：Global Carbon Project データより筆者作成

本研究の成果として、平成 29 年（2017 年）3 月に『重複レジームと気候変動交渉：米中対立から協調、そして「パリ協定」へ』（現代図書）を上梓した。その後、研究の精緻度を向上させながらこれまでの成果を更に発展・展開させるために、調査活動を引き続き行うとともに、拙著に対しての大学、研究機関、官公省庁、ビジネス・産業界、NGO、メディアなど様々なステークホルダーから頂いた意見、コメントないし感想等をプロジェクト実施期間内に詳細に検討し、これを基に理論的視点を修正し、論文や記事・評論などを研究成果として投稿した。

具体的には、2017 年 6 月、アメリカのドナルド・トランプ前大統領は就任早々パリ協定からの離脱を宣言した。2019 年 11 月の国連への正式な通告を経て一年後の 2020 年 11 月に離脱が完了したが、排出大国の一員であるアメリカの実質的な不在によって国家間交渉が事実上止まってしまったことで、パリ協定の細則に関する交渉課題は山積している。

近年の不安定な米中関係がグローバルな環境ガバナンスの進展を阻害するという当初想定していなかった状況が起きており、米中貿易紛争が長引く中で米国が長期的に国際交渉に不在となれば、中国がこれまでと同じ意欲で協力的な立場を取るかどうかは非常に不透明である。実際に、アメリカのトランプ前政権の立場に対応して中国は、国連や国際主義から一歩身を引き、公にコミットメントしなくなるなど、負の連鎖効果が見られた。

今日の温室効果ガスの排出状況が大きく変化しないのであれば、米中両国による積極的な対処の重要性は依然変わらない。米国のオバマ政権と中国の胡錦濤、習近平政権が取った戦略的な協力関係は、互いに自国益を最大化しつつも国内の論争と反発を乗り越え、国境を越えた課題に取り組むことで国際協力を推し進める原動力となった。しかしトランプ政権の下では、従来のリアリズムに基づく国際関係が主流となり、気候変動に対処するための経済・生産活動への関心が薄まった。

一方で、欧州（EU）は 2020 年 6 月「ヨーロッパ・グリーン・ディール」を正式に発表した。これは 2019 年に宣言した「2050 年までに二酸化炭素（CO₂）の実質ゼロ排出（カーボン・ニュートラル）」を再確認し、経済復興に向けて取り組みながら気候変動に対応する意欲を見せるものであった。また、中国も 2020 年 9 月、「2030 年までに CO₂ 総排出量をピークアウトさせ、2060 年にカーボン・ニュートラルの実現に努める」という新たな約束を表明した。

仮に EU と中国の全面的協力が実現しても、パリ協定の採択に至るまでに米中が発揮したリーダーシップと同等な影響力を欧中が及ぼすことができるかは不明である。中国が EU と協力して排出量を削減しても、その努力が米国など他国の排出増によって相殺されては意味がなくなってしまう。

状況が再び変化し、大統領選挙期間中から気候変動対策への注力を公約に掲げていたジョー・バイデン氏は、大統領就任初日にパリ協定への復帰を指示する大統領令に署名するなど、気候変動対策をコロナへの対応と並列して政権の優先事項とする強いメッセージを発しており、気候変動対策でアメリカの国際的リーダーシップを取り戻そうとしている。EU、中国に続き、その他カーボン・ニュートラル目標を表明した国は、日本、韓国、米国を含め世界で 127 か国以上に及んでいる。

パリ協定採択に向けた過程を経て、中国の気候変動への対応は新たなステージに入ったようである。バイデン政権が率いる米国は、低炭素分野において中国との競争を強く意識している。さらに、低炭素技術は今や各国が競って開発するようになっている。各国は排出削減の数値目標を徐々に高めており、「トップへの競争（Race to the top）」というべき現象が EU、アメリカのリードによって起きている。低炭素・脱炭素を取り巻く現状は、日本にとっては新たなビジネスチャンスでもあるが、同時に産業・外交にとって大きな挑戦になりそうである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 Fang-Ting CHENG	4. 巻 --
2. 論文標題 The Transition of Taiwan's Renewable Energy Policies: International Norms and Policy Learning	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDE Discussion Paper (外部雑誌投稿済、掲載決定)	6. 最初と最後の頁 --
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kenji, Otsuka, Fang-Ting CHENG	4. 巻 --
2. 論文標題 New Forms of Regional Governance for Environmental Sustainability Issues in Northeast Asia: Complex Networks of Non-state Actors	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDE Discussion Paper (外部雑誌投稿済、掲載済)	6. 最初と最後の頁 --
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fang-Ting, Cheng	4. 巻 7
2. 論文標題 Public and Private Partnerships to Address Global Environmental Problem: Sino-US Cooperation on Climate Change and Energy	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Journal of Journalism and Mass Communication	6. 最初と最後の頁 149-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.17265/2160-6579/2017.03.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 チェン ファンティン、大塚健司	4. 巻 246
2. 論文標題 特集にあたって	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『アジア研ワールドトレンド』 特集: 「パリ協定」後の気候変動対応	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 チェン ファンティン	4. 巻 246
2. 論文標題 パリ協定：気候変動交渉の転換点	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『アジア研ワールドトレンド』 特集：「パリ協定」後の気候変動対応	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kenji, Otsuka, Fang-Ting Cheng	4. 巻 --
2. 論文標題 Embryonic forms of private environmental governance in Northeast Asia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Pacific Review	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09512748.2020.1811372	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 チェン ファンティン	4. 巻 61
2. 論文標題 書評Sophia Kalantzakos, The EU, US and China Tackling Climate Change: Policies and Alliances for the Anthropocene	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 119-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/ajiakeizai.61.3_119	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fang-Ting Cheng and K. Y. Chao	4. 巻 --
2. 論文標題 National Security System Recheck: Comparison of the response of Taiwan South Korea and Japan to COVID-19	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Toda Peace Institute Policy Brief No. 81	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Fang-Ting Cheng	4. 巻 19
2. 論文標題 Policy Diffusion of the Emission Trading Scheme in China: Progress and Prospects	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Chinese Business Review	6. 最初と最後の頁 105-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.17265/1537-1506/2020.04.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 チェン ファンティン	4. 巻 67
2. 論文標題 対米外交をにらむ中国のCO2排出削減の積極政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 76-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 9件)

1. 発表者名 Fang-Ting CHENG
2. 発表標題 State of the art: International peace and conflict studies on climate change, conflict and security
3. 学会等名 Toda Peace Institute Workshop on Climate Change Security and Conflict (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fang-Ting CHENG
2. 発表標題 'Reality Check' on Regional Strategic Partnership on Climate and Environmental Issues
3. 学会等名 Toda Peace Institute Workshop on Climate Change Security and Conflict (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 發表者名 Fang-Ting CHENG
2. 發表標題 Seeking the Similarities while Keeping the Differences: The Development of Emissions Trading Schemes in Northeast Asia
3. 学会等名 International Studies Association (ISA 2021) (國際学会)
4. 發表年 2021年

1. 發表者名 Fang-Ting CHENG
2. 發表標題 National Security System Recheck: Comparison of the response of Taiwan, South Korea and Japan to COVID-19
3. 学会等名 International Studies Association (ISA 2021) (國際学会)
4. 發表年 2021年

1. 發表者名 Fang-Ting CHENG
2. 發表標題 China and the United States' Critical Roles in Tackling Climate Change and Shaping the International Regimes
3. 学会等名 Association of International Relations, Taiwan (R.O.C.) (國際学会)
4. 發表年 2018年

1. 發表者名 Fang-Ting CHENG
2. 發表標題 Policy Diffusion and the Fragmentation of Environmental Regulations in Asian Countries
3. 学会等名 International Conference of Sustainable Development (ICSD) (國際学会)
4. 發表年 2018年

1. 発表者名 チェン ファンティン
2. 発表標題 Cooperate on Climate: U.S., China, the Paris Agreement and Beyond
3. 学会等名 The Fifth Global International Studies Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 チェン ファンティン
2. 発表標題 Policy Diffusion and Fragmentation of GHG Emissions Trade Schemes: Analysis of Chinese Pilot Programs
3. 学会等名 International Studies Associations 2017 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 チェン ファンティン
2. 発表標題 中国の気候変動政策と米中関係
3. 学会等名 一般社団法人サステナブル・イニシアチブ推進協会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 チェン ファンティン
2. 発表標題 Three Pillars and Non-hierarchical Regime System in a Post-Paris World
3. 学会等名 Tracing GHG Emissions in Global Value Chains at the Japan Pavilion at COP23 of UNFCCC (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 チェン ファンティン	4. 発行年 2017年
2. 出版社 現代図書	5. 総ページ数 233
3. 書名 重複レジームと気候変動交渉：米中対立から協調、そして「パリ協定」へ	

1. 著者名 Fang-Ting CHENG (Chapter)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 160
3. 書名 "Chapter 5: Seeking the Similarities while Keeping the Differences: The Development of Emissions Trading Schemes in Northeast Asia," in The Diffusion of Public and Private Sustainability Regulations: The Responses of Follower Countries	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>IDEスクエア「世界を見る眼」 - 「サステナ台湾：環境・エネルギー政策の理想と現実」連載（2021年6月現在、合計8回） URL : https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2019/ISQ201920_029.html</p> <p>Energy Shift「台湾のエネルギー転換」連載（2021年6月現在、合計15回） URL : https://energy-shift.com/news/author/c4cb8ccc-e0a5-43e3-be21-1b9882b81891</p>

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------